

「学びと支えのシステムの 確立をめざして」

—大分県の学力向上アクション—

大分県教育委員会

はじめに

大分県内の児童生徒の学力向上に関する課題を解決するためには、市町村教育委員会や県教育委員会が学校をサポートする取組を各学校に行き届け、家庭や地域において学力向上の重要性が認識され、学校と家庭・地域が一体となった取組を推進することが大切である。

そのためには、

- ア 大分県全体で協調して取り組む学力向上対策が推進されること
- イ 各市町村教育委員会が独自の学力向上推進計画を策定し、自らの管内の学力向上を図ること
- ウ 市町村教育委員会や小・中学校の学力向上の取組が徹底されるように支援体制の構築を図ることが肝要である。

この度、「大分県学校改善支援プラン」の趣旨を具体化する取組へ発展させるため、「点から面へ」「支援のさらなる充実を」「そして、学力向上対策の徹底へ」をキーワードに、津久見市、宇佐市、豊後高田市の3市教育委員会とともに取り組んだ。

「点から面へ」

大分県全体で協調して取り組む学力向上対策先進地研修Ⅱや学力向上ステップアップ事業等（県費）の推進状況の点検や、実施後の総括を行い事業の改善に資する。

「支援のさらなる充実を」

全市町村で実施される全国学力・学習状況調査について、実施方法（抽出調査・希望利用方式）に関わらず、全ての市町村教育委員

会及び公立小・中学校で調査結果が活用されるように支援する。

その際、津久見市・宇佐市・豊後高田市教育委員会に本事業の一部を委託し、調査結果の分析、それに基づく具体的な取組・改善状況を、以下の課題に基づき調査研究願い、次年度に向けた検証サイクル（学力向上支援サイクル）の確立に資する。

- 分析に基づいた、教員の授業力向上に係る研修実施や、授業改善のための具体的な支援体制づくり（津久見市）
- 大学教授等専門家とともに、管内の児童生徒の学力の状況を分析するシステムづくり（宇佐市）
- 保護者や地域住民の理解と協力のもと、地域総ぐるみでの学力向上の取組づくり（豊後高田市）

「そして、学力向上対策の徹底へ」

各市町村教育委員会が策定・公表した学力向上推進計画による取組が徹底して進められるような支援体制を構築する。

○事業途中にもPDCAサイクルに応じて「連絡会議（市町村教育委員会学校教育主管課長会議）」を実施することで、市町村教育委員会間の具体的な取組や調査結果に基づいた改善状況の共有化を図る。

○県教育委員会のホームページ上で学力向上に資するコンテンツや連携校の成果物を配信して、有益な情報の共有化を図る。（学力向上支援システム）

I. 都道府県・指定都市教育委員会 における取組

1. 事業内容について

(1) 事業概要

1 アクションプラン推進協議会

(1) 第1回アクションプラン推進協議会 (10/28)

〔趣旨〕 アクションプランの概要説明及び委託先3市の取組の報告をもとに県内で協調して取り組む学力向上対策について、大学教授やPTA関係者、小・中学校長代表と協議する。

- ・学力向上支援システム（構想）について説明

(2) 第2回アクションプラン推進協議会 (1/31)

〔趣旨〕 委託先3市と実施した佐賀・福岡県内の先進的な市町村教育委員会訪問、及び3市の成果物をもとにした取組の報告等をもとに有益な情報を共有する。

また、学力向上対策について、大学教授やPTA関係者、小・中学校長代表から提言や要望を受け、今後、市町村教育委員会が策定する学力向上推進計画や県教育委員会の施策立案に資する。

2 大分県教育委員会(学力向上支援サイクル確立の取組)

(1) 市町村教育委員会学校教育主管課長会議

① 第1回 (8/6)

〔趣旨〕 平成22年度全国学力・学習状況調査結果から明らかになった本県の学力向上対策に係る問題点及び今後の対策について協議する。

② 第2回 (10/26)

〔趣旨〕 市町村学力向上推進計画に係る取組等の報告をもとに協議する

- ・平成21年度学力向上推進計画総括
- ・平成22年度学力向上推進計画中間総括
- ・平成23年度学力向上推進計画骨子提案（支援要請）

③ 第3回 (1/14)

〔趣旨〕 津久見市教育委員会の学力向上に係る報告、及び県教育委員会の平成23年度学力向上施策の説明をもとに協議する。

(2) 学力向上支援教員研修会（県費）

① 第1回 (5/10)

〔趣旨〕 学力向上支援教員及び配置校の関係者と、学力向上に係る事業の取組状況や課題を情報交換することにより、本県児童生徒の学力向上に資する。

② 第2回 (6/28)

〔趣旨〕 秋田県を訪問した18名の学力向上支援教員の報告をもとにして、今後、学力向上支援教員として授業改善に向けた取組を意見交換し、各市町村教育委員会管内における学力向上対策の円滑な事業推進に資する。
※報告書は、後日、県教育委員会のホームページにアップした。

③ 第3回 (1/14)

〔趣旨〕 36名の学力向上支援教員が一堂に会し、市町村教育委員会の学力向上支援教員の活用事例や授業改善の事例を交流し、授業力の向上に資する。

(3) 学力向上対策先進地研修Ⅱ（県費）

① 秋田県視察 (5/31～6/2)

〔趣旨〕 秋田県の教育専門監（スーパーティーチャー）制度の説明を受けるとともに、教育専門監の授業を参観し、優れた授業力や教職員研修における指導力を学び自らの指導方法の改善点を明らかにする。



小学校理科の授業や中学校数学の授業を参観

② 報告会 (6/28)

〔趣旨〕 県民や学校関係者に対して、秋田県を訪問した18名の学力向上支援教員と県教育庁職員が視察報告並びに事後研修についての概要説明を行う。



視察者の報告



教育次長による今後の取組説明

【夏季休業中】 5日間の補充学習（算数を中心）

**「教員の指導＋学習サポーターの支援」による
習熟の程度に応じた個別指導**

下半年の内容の復習

基礎的・基本的な内容の定着

発展的・応用的な内容への挑戦

学習サポーターによる支援の内容（例）
・採点の補助・児童への励まし・教師への支援等

○児童個々による学習計画例

- 1日目：「図形」の基礎問題
- 2日目：「図形」の基礎問題
- 3日目：「図形」の基礎問題（2回目）
- 4日目：確認テスト、やり直し
- 5日目：「図形」の応用問題。

実施の例

8:30～ 8:40	打合せ①
	目標の確認
8:40～ 9:30	学 習①
9:30～ 9:40	休憩・打合せ②
9:40～ 10:30	学 習②

③ 事後研修（2学期中）

〔趣旨〕 秋田県を訪問した18名の学力向上支援教員が、秋田県の視察をもとにして取り組んだ授業改善の在り方を市町村教育委員会管内に授業公開する



自らのつまずきを克服



きめ細かに指導する学力向上支援教員



大学生もサポーターとして支援



授業公開後の研究協議

(4) 学力向上ステップアップ事業（県費）

児童のつまずきの早期解消をはかるため県内全小学校で4・5年生対象で夏季休業中の補充学習を実施する。教員の指導だけではなく、地域の方や保護者からなる学習サポーターの支援による、学校ぐるみで習熟の程度に応じた個別指導を実施する。学習にあたっては、算数の問題集を全対象児童に配布する。

(5) 学力向上支援システム（県費）

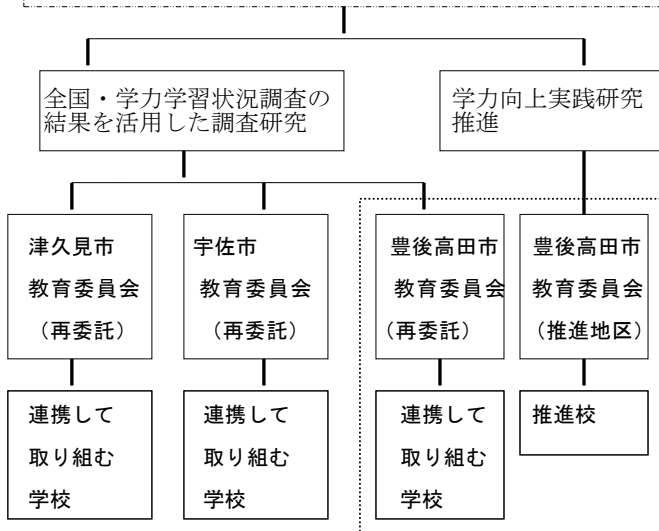
各学校や市町村教育委員会において、日常の学習指導や教育施策の改善・充実に生かすため全国学力・学習状況調査の算数科・数学科のB問題をまとめ、活用できるようにして、県教育委員会ホームページにアップした。

(2) 実施体制

大分県「確かな学力の育成に係る実践的研究支援委員会」 (アクションプラン推進協議会)

【構成】大学教授等有識者、全18市町村教育委員会、大分県教育委員会

【目的】確かな学力の育成に係る実践的調査研究についての、事業の具体的な内容検討、運営についての指導・助言、研究結果の分析、研究成果の普及を行う



(3) 研究成果

市町村教育委員会や県教育委員会が学校をサポートする取組を各学校に行き届け、家庭や地域において学力向上の重要性が認識され、学校と家庭・地域が一体となった取組を推進するため、

- 大分県全体で協調して取り組む学力向上対策の推進
- 各市町村教育委員会が独自の学力向上推進計画を策定し、学力向上を推進
- 市町村教育委員会や小・中学校の学力向上の取組が徹底される支援体制の構築を念頭に事業を推進した。

その結果、以下の取組が成果として挙げられる。

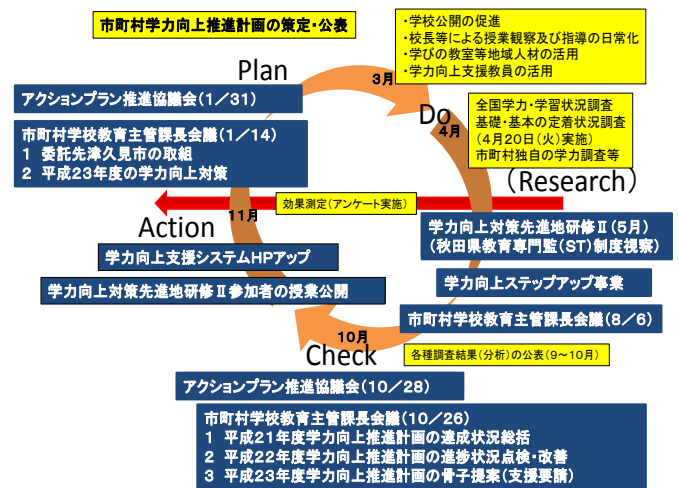
- 下位層の児童が全国に比べ多いことを踏まえ、児童のつまずきを解消する県をあげた事業が推進できた。
- 市町村間での情報共有や、協議ができるネットワークづくりを行うとともに、全的な視野に立ち、県教育委員会としての指導助言及び支援を行えた。
- 市町村教育委員会ごとに、管内の児童生徒の学力の状況を分析し、教員の授業力向上に係る研修実施や、授業改善のための具体的な支援体制づくりが進められた。

[具体的な取組内容について]

1 学力向上支援サイクルの構築

P D C A サイクルに対応させ、アクションプラン推進協議会、市町村教育委員会学校教育主管課長会議、学力向上対策先進地研修Ⅱ(県費)、学力向上ステップアップ事業(県費)、学力向上支援システム(県費)等の各ツールを有機的に関連づけられた。

H22学力向上支援サイクル



[実践事例の評価、成果の普及に関する取組について]

1 評価指標と達成目標及び達成状況

- (1) 「小学4・5生の算数好き児童数」=「80%以上」→80.2%
「児童を参加させた保護者の満足度」=「90%以上」→92.4%
- (2) 「管内の学力の状況を明らかにした市町村教育委員会数」=「全18市町村教育委員会」→18市町村
「管内課題を解決するための具体的な行動目標策定数」=「平成22年度比20%アップ」→全市町村教育委員会とも、具体的な行動目標を盛り込んだ学力向上推進計画を策定
- (3) 「支援委員会(協議会)に対する満足度」=「80%(15市町村教育委員会)以上」→15市町村教育委員会
「再委託先市町村教育委員会連携校の支援に対する満足度」=「90%(10校)以上」→100%(11校/11校)

2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

- ① 「アクションプラン推進協議会」の活用

再委託先3市教育委員会の取組を報告したり、市町村間の取組についての情報交換を進めたりすることを通じて成果の普及が図られた。

加えて、市町村教育委員会学校教育主管課長においても、再委託先3市教育委員会の取組を報告するようにしたこと、ネットワーク化による成果普及が進んだ。

② 大分県教育員会ホームページを活用した発信

学力向上支援システムや学力向上支援教員の報告書・実践事例をホームページにアップすることで、学力向上に有益な情報の共有が促進できた。

(2) 来年度以降の取組

今年度構築した学力向上支援サイクルのさらなる充実を図るべく、下記の取組を行う。

① 学力向上支援教員配置の拡充

市町村の学力向上戦略の支援をさらに推進するために、平成22年度36名の学力向上支援教員を72名に倍増する。

学力向上支援教員は年間5回以上の公開授業を行い、すぐれた授業を広く公開することで、自校はもとより近隣校の教職員の授業改善を図る。

② 学力向上支援教員協議会の実施

学力向上支援教員協議会を年間4回開催し、学力向上支援教員のミッションを明確にするとともに、情報の共有化を図る。

また、3回は市町村の学校に出向きも互見授業や授業検討を通して、学力向上支援教員自身の授業力・指導力の向上を図る。

③ 学力向上ステップアップ事業の拡充

児童のつまずきの早期解消を図るため、来年度も夏季休業中に5日間の算数の補充学習を実施する。

平成23年度は、4・5年生に加えてプラス1学年の3学年を対象に実施する。プラスの1学年については、所管する市町村教育委員会が、管内や各校の実態に応じて対象学年を決定する。

また、平成23年度は、小1～小6の算数の問題1200問からなる「算数問題データベース」を4月当初から配信し、年間を通じて全学年で使用可能な体制を整備する。

「算数問題データベース」は夏季休業中の補充学習での活用はもとより、年間通じた個別指導の日常化を図る。

④ 学力向上支援システムの充実

ホームページ上に立ち上げている学力向上支援システムに72名の学力向上支援教員のすぐれた授業の様子や、教材教具等をアップし、有益な情報を共有化する。

Ⅱ. 推進地域における取組事例

「意識改革そして授業改善」

基礎的・基本的な知識・技能の確かな習得を目指して

津久見市教育委員会

はじめに

全国学力・学習状況調査から、算数・数学の基礎的・基本的な知識・技能の習得が本市の課題であることが明らかになった。また、ここ数年では、学年ごとに正答率の差異が顕著であり、組織的かつ系統的な指導体制を構築することが求められてきた。そこで、全市的な学力向上に取り組むために教職員の意識改革を図るとともに、算数・数学の授業改善に焦点化して取組を行った。

1. 事業内容について

(1) 事業概要

①平成22年度全国学力・学習状況調査結果の概要

- 小学校国語A・B、算数A・B、中学校国語A・B、数学A・B、すべてで「全国平均」を下回る。
- 小・中学校とも、国語に比べ算数・数学の方が「全国平均」との差が大きい。
 - *参加態勢 抽出されなかった小・中学校も希望利用方式で参加
 - *採点集計 希望利用方式の参加校分は教育委員会事務局で採点集計。後に、抽出校と合算。

②主な取組

〈津久見市学力向上研修会の実施〉

津久見市の学力向上に係る教職員の意識を高めることをねらいとした。

対象を市内全教職員とし、一堂に会することで全市をあげて学力向上に取り組む気運を高めると共に、「点から面」の徹底を

図った。

第1回目は「津久見市学力向上推進計画」 「学力調査結果の分析と対策」の説明と県教育委員会による講義を行った。

第2回目は、「今、子どもたちに育てたい学力とは～言語活動の充実への課題～」という演題で大分大学教育福祉科学部の堀泰樹教授に講演していただいた。

第3回目は、「授業で大切にしたいこと」という題目で本市の学力向上支援教員2名による授業実践における指導の工夫についての提言と、県教育委員会による市町村の学力向上のための効果的な取組の事例紹介を行った。

〈指導資料「津久見市版算数・数学授業モデル」の作成・活用〉

本市の課題である算数・数学の基礎・基本の確かな習得を図るため、算数・数学科の授業モデルを策定し、授業改善に生かすことをねらいとした。

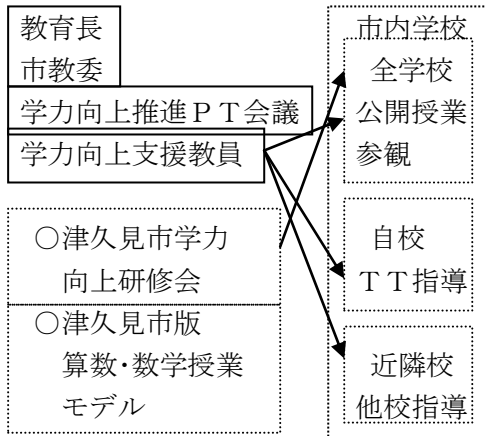
原案を学力向上支援教員・研究主任代表・市教育委員会で組織する学力向上プロジェクト・チームで作成し、1年間の実践を通して、改訂を加えながら完成を目指した。

検証のために、学力向上支援教員が月1回公開授業を行い、市内全小学校教員と全数学科担当が複数回参観した。授業後には参観者と授業者による事後研を行い、モデルに沿った指導の工夫や授業展開について協議を行い、理解を深めた。また、大分大学教育福祉科学部から川寄道広教授を年2回招聘して指導・助言を受けた。

さらに、学力向上支援教員による他校指導を月2回行った。対象を小学校の4～6年担当教員と市内全数学科担当とし、モデルに沿った授業を学力向上支援教員と市教育委員会指導主事で参観し、事後研の中で授業について指導・助言を行った。また、自校では、TT指導を中心に担当学年以外においても授業を行い、授業改善を図った。



(2) 実施体制



(3) 研究成果

津久見市学力向上対策研修会を実施することで、全教職員が共通の土台にたって学力向上の推進に当たることができたことは、一つの成果であった。さらに、学力向上推進プロジェクト・チームを立ち上げ、校種・学校を越えて協議を深めることができた。授業改善についての協議はもとより、家庭学習の手引きや学習規律等学力向上に係る様々な視点から、意識の高揚を図ることができた。



「津久見市版算数・数学授業モデル」の作成とその検証・周知のための学力向上支援教員

による取組も、様々な成果を得ることができた。

市内の教職員を対象とした悉皆調査の中で、「参観して、参考になった点」についての回答を見ると、10月段階の小学校では「板書の工夫」(91%)「ノート指導」(89%)「導入・展開・週末の授業展開」(67%)が上位を占め、中学校では「導入・展開・週末の授業展開」(88%)「学習規律」(81%)「学習内容の確認テスト」(69%)が上位を占めた。

2月段階になると、小学校では「ノート指導」(94%)「板書の工夫」(85%)「学習規律」(72%)が上位を占め、中学校では「数学的活動の工夫」(80%)「学習規律」(75%)「導入・展開・週末の授業展開」(65%)が上位を占めた。



このように、公開授業により、県下で取り組む「1時間完結」型授業に対する理解が深まり、授業構想に対する意識を高めることができた。

また、他校指導や自校指導による周知により、板書の整理(プレート利用、色・位置・定規・枠のきまり、考え方を比較しやすい配置)を意識的に実践している教職員が小学校では7割を、中学校では6割を越えた他、「まとめ」と連結した焦点化を図る「課題」やノート指導、授業展開等への意識が高められた。

課題としては、授業展開の型に対する理解は深まったものの実践において、「まとめ」が抽象的に終わったり、課題と連結していなかったりするという「中身」の充実が必要である。また、公開授業等の出張により担当する児童生徒に関わる時間の減少という問題も見られた。より効果的な授業

改善の充実を図る取組が課題である。

2. 普及啓発と今後の取組について

(1) 成果の普及啓発に関する取組

〈算数・数学モデルリーフレットの配付〉

1月に学力向上支援教員・研究主任代表・市教育委員会で組織した学力向上プロジェクト・チームにより、「算数・数学授業モデル」の最終原稿を検討した。原案に基づいて実践した学力向上支援教員による公開授業や他校指導の中で提案された全市の教員による算数・数学科の授業の中で、明らかになってきた効果的な指導の工夫等を盛り込んだ。

完成したモデルは、クリア・ファイルに印刷し、市内の全教職員及び県下の教育委員会関係者に配布し、モデルの周知に努めた。



(2) 来年度以降の取組

平成23年度は、「津久見市学力向上研修会」や「算数・数学授業モデル」の活用については継続する。学力向上支援教員による取組については、平成22年度の課題を踏まえて、以下のように改訂していく。

学力向上支援教員を2名から4名に増員し、算数・数学科に加え国語も担当教科に入れる。また、他校指導を充実させ、授業参観からTT指導に変える。本務校に加え、小学校は3校の兼務校で担当する二学年において週に1時間ずつ授業する。中学校は本務校に加え、1校の兼務校において2年生の数学科全授業を行う。

このような態勢に変えることで、学力向上支援教員による授業を対象校の全児童とより多くの生徒が受けられようになり、学力向上の効果が期待される。また、公開授業を年5回行うが、参観者は自校で見ることができるため、自習時間を減らすこと

ができる。

型の理解から中身の充実を図る年度として位置づけていきたい。

Ⅲ. 推進校における取組事例

「フォローアップワークシートを活用した授業づくり」

豊後高田市立桂陽小学校

(1) 学校の状況について

全校児童257名の中規模校である。本校では、知・徳・体の調和のとれた教育活動を推進し、ねらいを明確にしたわかる授業の創造をはじめ、週4回の朝読書や読み聞かせ、15分間の基礎学力定着を目的とした帯の時間（ステップタイム）を設定し、学力の向上に取り組んでいる。児童は、明るく素直で、課題等に対し真面目に取り組む姿勢がある一方、自ら課題を見つけ学ぶ力が十分身に付いているとは言えず課題としている。

全国学力・学習状況調査対象の6年生児童の前年度の状況は、大分県基礎・基本調査の結果を見ると、全体としては基礎・応用ともに目標値に達成している。しかし、学力差は大きく、2割の児童が期待正答率を下回っていた。

(2) 全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

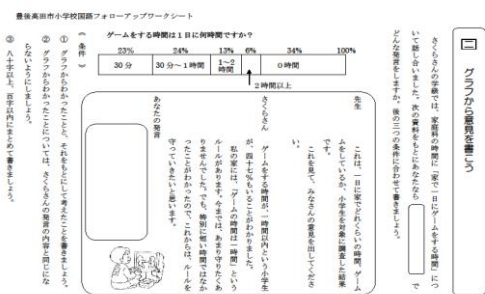
全国学力・学習状況調査の結果から、国語においては、基礎的・基本的事項の定着状況はかなり高かった。これは、言語事項や内容を正確に読むことについて、授業・帯の時間や家庭学習で多くの問題や文章に取り組んだ成果ととらえ、継続した取組を進めていくことにした。

一方、述べ方についての設問での正答率が低かったことから、内容を読んだり、聞きとったりすることに加え、筆者や作者、話者の構成の仕方や述べ方や表現の工夫について検討し、自分の考えをもつ授業や非連続テキストを読む取組を展開していくことにした。

算数については、全国平均レベルであるが「量と測定」の領域に理解不足が見られる。特に図形がからむ問題に苦手意識があるので、具体物を使った指導を多く取り入れることにした。また、B問題の結果から、条件を線や図に表したり、筋道立てて考えを説明する力が不十分なことが明らかになった。課題に対する考えを、論理的に記述する方法を教え授業の中で思考過程を説明する場を設定するこ

とにした。

特に、冬季休業や帯の時間に、上記の課題に対応した豊後高田市作成のフォローアップワークシートを活用し、課題克服に向け取り組んだ



(3) 成果について

- ① 子どもたちに求められている力が明確になり、教職員が意識改革を行い、児童が思考する場・説明する場を取り入れた授業改善が進められている。
- ② フォローアップワークシートを活用したことで、非連続テキストに慣れたり、立場と根拠を明確にして述べる力や、思考過程を式や言葉で表現する力が身についたりしてきている。3学期に行った豊後高田市基礎基本調査では前年度結果より国語で正答率が3.2%伸びている。
- ③ 資料や文章に対して自分の考えを書いたり話したりすることを厭わない児童が増えている。



(4) 来年度以降の課題について

- ①低学力層の児童への取組
- ②思考力・判断力・表現力を高めるさらなる授業改善
 - ・学び方，方法を学ばせ，思考する場を仕組み，論理的に考える力をつける授業の工夫
 - ・学年間の系統をふまえ，習得と活用のバランスを考えた年間指導計画の立案
- ③フォローアップワークシートやデータベースの効果的な活用方法の検討

